

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊 地 唯 夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03-5707-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 木 村 公 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	90,191	92,755	120,730
経常利益 (百万円)	3,644	3,702	3,761
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,938	1,686	1,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,166	1,462	3,128
純資産額 (百万円)	43,376	44,213	43,338
総資産額 (百万円)	77,775	80,372	79,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.26	43.73	43.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	54.2	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,025	6,266	7,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,273	△3,803	△5,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△775	△2,516	△2,031
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,940	4,802	4,857

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.84	29.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善から賃上げの動きが見られるなど緩やかな景気回復基調にあるものの、物価の上昇に賃金の上昇が追いついていないことなどから消費環境の好転には至らず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当飲食業界におきましては、高品質高価格への消費志向のシフトが見られるなか、原材料や人件費等の各種コストの上昇に加え、相次ぐ天候不良が客足に影響を及ぼすなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」を目指し、一昨年度より持続的な成長を基本方針とした中期経営計画「Fly to 2014」の実現に向け、各種経営施策を進めてまいりました。その最終年度にあたる当連結会計年度におきましては、「成長路線の収実化」をキーワードに6つの事業戦略(①「ロイヤルブランドの再構築」②「成長エンジンの育成」③「収益基盤の拡大」④「時代対応業態の開発と進化」⑤「事業開発機能の強化」⑥「M&Aの活用・海外への進出」)と2つのインフラ戦略(①「インフラの強化とグループシナジーの追求」②「効率経営体への転換」)を骨子とした各種経営施策を着実に進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92,755百万円(前年同期比+2.8%)、営業利益は3,541百万円(前年同期比+3.3%)、経常利益は3,702百万円(前年同期比+1.6%)となりました。また、特別損益として、店舗の改装等にもなう固定資産除売却損195百万円など総額341百万円を特別損失に計上したほか、法人税等1,596百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は1,686百万円(前年同期比△13.0%)となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、「ロイヤルホスト」4店舗、「てんや」14店舗等、国内外のフランチャイズ店を含めて計23店舗を出店いたしました。この内、米国をはじめ世界20ヶ国で人気のフローズンヨーグルト専門店「pinkberry」の国内1号店を7月、東京お台場に出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、「コックが作る家庭では味わえない料理」、「地域に密着し、愛されるお店」を実現するため、商品施策やサービスの向上、人材の育成に取り組んでまいりました。

また「てんや」では、直営店舗及びフランチャイズ店舗の出店を推し進めるとともに、品質とサービスの向上に取り組んだ結果、既存店舗における売上前年比は31ヶ月連続で100%を超えることができました。

以上の結果、売上高は46,016百万円(前年同期比+1.5%)、経常利益は2,625百万円(前年同期比+3.3%)となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、新規に11店舗の受託営業を開始するなど事業の拡大に努めてまいりました。前期及び当期における新規出店による売上げはありますが、新規出店にもなう費用増と台風による高速道路店舗等への影響もあり、売上高は23,612百万円(前年同期比+1.9%)、経常利益は876百万円(前年同期比△10.5%)となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、受託路線の拡大とともに、既存の搭載路線において国内外のビジネス客及び観光客による搭乗が増加したことにより売上増となりましたが、既存路線における契約内容の変更等により、売上高は6,281百万円（前年同期比+4.0%）、経常利益は510百万円（前年同期比△27.6%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、直営33店舗目となる「リッチモンドホテル東京水道橋」を8月に開業いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、既存ホテルの売上が伸長したことに加え、前期12月に開業した「リッチモンドホテルなんば大国町」も売上増に寄与したことにより、売上高は14,715百万円（前年同期比+8.9%）、経常利益は1,856百万円（前年同期比+25.3%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、購買及び物流業務の収入増等により、売上高は6,684百万円（前年同期比+4.7%）、経常利益は208百万円（前年同期比+21.1%）となりました。

(その他)

その他の事業には食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおり、売上高は2,307百万円（前年同期比△17.1%）、経常利益は189百万円（前年同期比△17.7%）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ788百万円増加し80,372百万円となりました。内訳は、流動資産が487百万円減少し、固定資産が1,276百万円増加しております。流動資産の減少は、たな卸資産が233百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の減少169百万円、繰延税金資産の減少202百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少294百万円があったことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、差入保証金が394百万円減少した一方、リース資産の増加1,061百万円等により、有形固定資産が1,678百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し36,158百万円となりました。内訳は、流動負債が2,127百万円減少し、固定負債が2,040百万円増加しております。流動負債の減少は、短期借入金の減少1,200百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少685百万円があったことなどによるものであります。また、固定負債の増加は、主にリース債務が1,624百万円増加したことによるものであります。純資産は、四半期純利益1,686百万円を計上し、配当金548百万円を支払った結果、利益剰余金が1,137百万円増加し、その他有価証券評価差額金が302百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ875百万円増加し44,213百万円となりました。これらの結果、自己資本は43,563百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント上昇し54.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、4,802百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ240百万円収入が増加し、6,266百万円の収入となりました。当第3四半期連結累計期間の法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第3四半期連結累計期間に比べ662百万円増加し、7,638百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度の課税所得の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ421百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ469百万円支出が減少し、3,803百万円の支出となりました。これは、前第3四半期連結累計期間には、関係会社出資金の償還による収入300百万円があった一方、前第3四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が588百万円減少し、また、関係会社株式の取得による支出が119百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ1,741百万円支出が増加し、2,516百万円の支出となりました。これは、前第3四半期連結累計期間に比べ、長期借入れによる収入が1,400百万円減少し、また、短期借入金の純増減額(支出)が300百万円増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	40,804,189	—	13,676	—	20,936

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,174,700	391,747	—
単元未満株式	普通株式 30,189	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189	—	—
総株主の議決権	—	391,747	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式640,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,599,300	—	1,599,300	3.92
計	—	1,599,300	—	1,599,300	3.92

- (注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式640,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851	4,791
受取手形及び売掛金	4,761	4,591
たな卸資産	2,003	2,236
繰延税金資産	1,101	898
その他	3,176	2,881
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	15,877	15,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,337	10,660
土地	11,918	11,904
リース資産(純額)	9,444	10,505
その他(純額)	4,875	5,182
有形固定資産合計	36,575	38,254
無形固定資産		
のれん	145	59
その他	625	690
無形固定資産合計	770	750
投資その他の資産		
投資有価証券	8,764	8,899
差入保証金	16,871	16,477
繰延税金資産	493	366
その他	237	242
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	26,359	25,977
固定資産合計	63,705	64,981
資産合計	79,583	80,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372	3,181
短期借入金	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	2,800	2,530
未払法人税等	819	549
繰延税金負債	3	—
引当金	417	910
その他	8,433	7,747
流動負債合計	17,046	14,918
固定負債		
長期借入金	5,540	5,650
リース債務	9,653	11,277
繰延税金負債	135	302
引当金	359	444
資産除去債務	3,220	3,266
その他	289	298
固定負債合計	19,199	21,239
負債合計	36,245	36,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,918	23,918
利益剰余金	6,521	7,658
自己株式	△2,935	△2,936
株主資本合計	41,180	42,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,548	1,245
その他の包括利益累計額合計	1,548	1,245
少数株主持分	609	650
純資産合計	43,338	44,213
負債純資産合計	79,583	80,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	88,618	90,826
売上原価	28,294	29,229
売上総利益	60,323	61,596
その他の営業収入	1,573	1,929
営業総利益	61,896	63,526
販売費及び一般管理費	58,470	59,985
営業利益	3,426	3,541
営業外収益		
受取配当金	76	78
持分法による投資利益	230	183
協賛金収入	57	67
その他	222	217
営業外収益合計	587	546
営業外費用		
支払利息	305	319
その他	64	65
営業外費用合計	369	385
経常利益	3,644	3,702
特別利益		
受取補償金	143	—
債務免除益	15	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20	—
特別利益合計	179	—
特別損失		
固定資産除売却損	198	195
減損損失	103	85
関係会社整理損	—	※1 61
店舗閉鎖損失引当金繰入額	75	—
特別損失合計	377	341
税金等調整前四半期純利益	3,445	3,361
法人税等	1,447	1,596
少数株主損益調整前四半期純利益	1,998	1,765
少数株主利益	59	78
四半期純利益	1,938	1,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,998	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,168	△302
その他の包括利益合計	1,168	△302
四半期包括利益	3,166	1,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,106	1,383
少数株主に係る四半期包括利益	59	78

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,445	3,361
減価償却費	3,063	3,263
のれん償却額	124	86
減損損失	103	85
引当金の増減額 (△は減少)	618	590
受取利息及び受取配当金	△77	△79
支払利息	305	319
持分法による投資損益 (△は益)	△230	△183
固定資産除売却損益 (△は益)	198	191
債務免除益	△15	—
関係会社整理損	—	61
売上債権の増減額 (△は増加)	258	169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119	△233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358	△191
その他	△164	384
小計	7,152	7,825
利息及び配当金の受取額	136	134
利息の支払額	△313	△321
法人税等の還付額	171	29
法人税等の支払額	△1,122	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,025	6,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,956	△3,368
関係会社株式の取得による支出	△462	△343
関係会社出資金の償還による収入	300	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	382	394
店舗閉鎖等による支出	△236	△226
その他	△301	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,273	△3,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△1,200
長期借入れによる収入	3,400	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,348	△2,160
自己株式の取得による支出	△990	△0
自己株式の処分による収入	989	0
配当金の支払額	△462	△548
少数株主への配当金の支払額	—	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△463	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	△2,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976	△54
現金及び現金同等物の期首残高	4,964	4,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,940	※1 4,802

【注記事項】

(追加情報)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当第3四半期連結会計期間989百万円、また、株式数は前連結会計年度640,000株、当第3四半期連結会計期間640,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 関係会社整理損（特別損失）

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）
関係会社整理損は、関係会社の整理に伴う損失を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,934百万円	4,791百万円
流動資産の「その他」(注)	6百万円	11百万円
現金及び現金同等物	5,940百万円	4,802百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び信託受託者の銀行勘定であります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	462百万円	12円	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	548百万円	14円	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	44,994	23,159	5,991	13,477	40	87,662	2,529	90,191	—	90,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	347	24	47	32	6,342	6,794	252	7,047	△7,047	—
計	45,342	23,183	6,038	13,510	6,382	94,457	2,782	97,239	△7,047	90,191
セグメント利益	2,541	978	705	1,480	171	5,878	230	6,108	△2,464	3,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は54百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は49百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	45,668	23,588	6,237	14,680	345	90,521	2,234	92,755	—	92,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	347	23	43	35	6,338	6,789	72	6,861	△6,861	—
計	46,016	23,612	6,281	14,715	6,684	97,310	2,307	99,617	△6,861	92,755
セグメント利益	2,625	876	510	1,856	208	6,076	189	6,266	△2,563	3,702

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は52百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、処分が予定され又は店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は17百万円であります。

「その他」の区分における不動産賃貸事業について、使用が見込まれなくなったことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は14百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円26銭	43円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,938	1,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,938	1,686
普通株式の期中平均株式数(千株)(注)2	38,565	38,564

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。